

令和6年度
物価高騰対応重点支援地方創生
臨時交付金活用事業に係る効果検証



兵庫県宝塚市

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じて地方創生を図るため、地方公共団体が地域の实情に応じてきめ細やかに効率的・効果的で必要な事業を実施できるよう国において創設された交付金です。

本市では令和6年度に約30.1億円の交付を受け、3つの分野で5の事業を実施しました。

令和6年度に物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用して実施した事業について、効果検証の結果を公表します。

1 交付金の状況

| 区分 | | 交付決定額 (千円) |
|-----------|--|------------------|
| ① | 推奨事業メニュー分（R5補正） | 286,672 |
| ② | 低所得世帯支援枠（給付分・事務費） | 76,449 |
| ③ | 給付金・定額減税一体支援枠分（給付分・事務費） | 1,884,164 |
| ④ | 低所得世帯支援枠及び不足額給付の給付金・定額減税一体支援枠（給付分・事務費） | 1,075,219 |
| ⑤ | 推奨事業メニュー分（R6補正） | 418,966 |
| 合計 | | 3,741,470 |

上記のうち、④の一部及び⑤は令和7年度に繰越しています。

2 交付金の活用

どのような分野に交付金を活用したのかをわかりやすく公表するために、以下の3つの分野に事業を分け、整理しています。

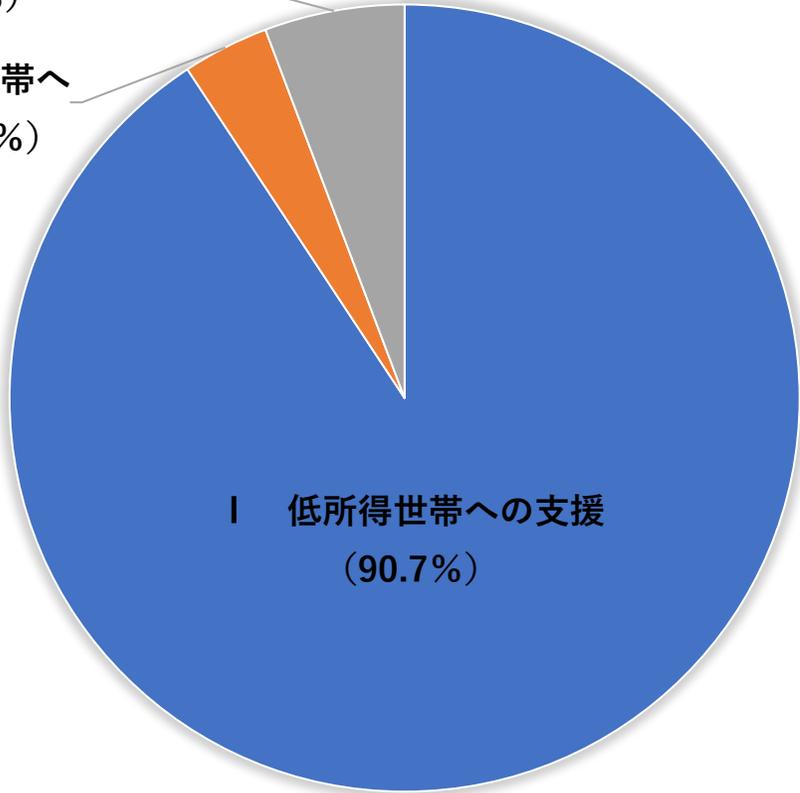
各事業についてどのような効果があったのかを検証するため、個別の事業については別表で実施状況や成果をまとめています。

| 事業種別 | 事業NO. | 事業数 | 総事業費（円） | 交付金充当額（円） |
|--------------|-------|----------|----------------------|----------------------|
| I 低所得世帯への支援 | 1~3 | 3 | 2,825,786,798 | 2,725,748,803 |
| II 子育て世帯への支援 | 4 | 1 | 110,117,650 | 108,216,804 |
| III 市民生活への支援 | 5 | 1 | 178,455,196 | 178,455,196 |
| 合計 | | 5 | 3,114,359,644 | 3,012,420,803 |

3 交付金の活用状況のグラフ

総事業費の割合

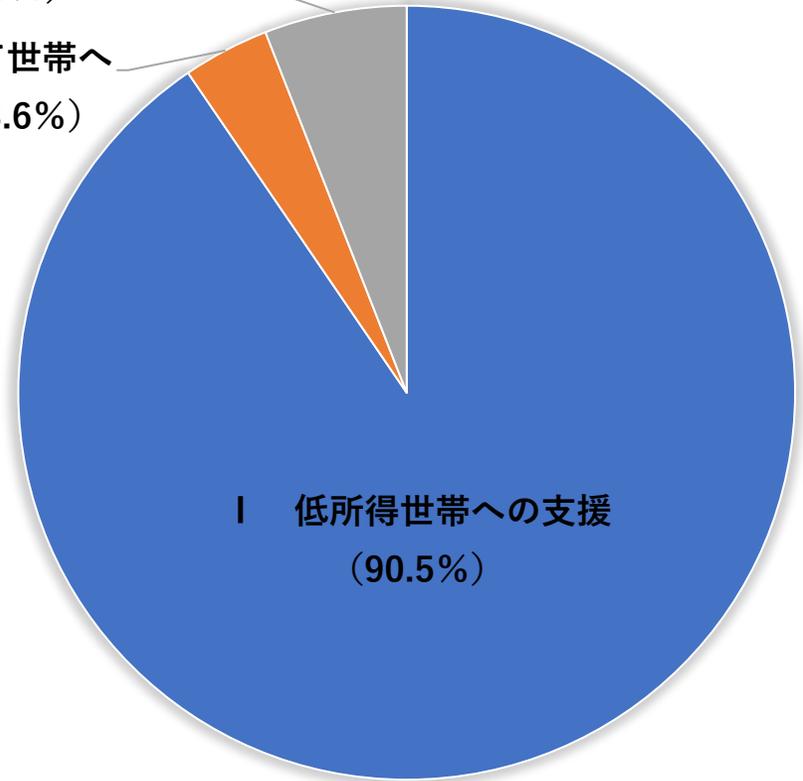
- III 市民生活への支援 (5.7%)
- II 子育て世帯への支援 (3.6%)



総事業費：3,114,359,644円

交付金充当額の割合

- III 市民生活への支援 (5.9%)
- II 子育て世帯への支援 (3.6%)



交付金充当額：3,012,420,803円

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金に係る効果検証(個別事業)

I 低所得世帯への支援

| NO. | 臨時交付金の種類 | 担当部 | 担当課 | 区分 | 国に確認を受けた実施計画における事業名称 | 事業概要 | 成果目標 | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(単位:円) | | 実施状況 | 効果 | アンケートやヒアリング等の実施 (交付対象者や対象施設等にアンケートやヒアリング等を実施した場合、その内容(効果測定)を記載してください。) |
|-----|---------------|-------|---------|-------------|---|---|--------------------------|---------|---------|---------------|---------------|--|--|---|
| | | | | | | | | | | うち、臨時交付金充当額 | うち、臨時交付金充当額 | | | |
| 1 | 低所得世帯支援枠 | 健康福祉部 | せいかつ支援課 | I 低所得世帯への支援 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(7万円) 【物価高騰対策給付金】 | 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和5年度分の住民税非課税世帯に対して7万円を給付する。 ※令和5年度及び令和6年度の2ヶ年度で実施したうちの令和6年度執行分。 | 対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する | R6.4.1 | R6.7.30 | 28,263,360 | 28,263,360 | 【R6執行分】 ・非課税世帯(7万円給付) 219世帯 | 【成果目標達成】 住民税非課税世帯へ1世帯あたり7万円を支給し、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。 | 実施なし |
| 2 | 給付金・定額減税一体支援枠 | 健康福祉部 | せいかつ支援課 | I 低所得世帯への支援 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(給付金・定額減税一体支援枠) 【物価高騰対策給付金】 | 物価高騰が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、その方々の生活を維持する。 令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯や令和6年度分の住民税非課税化世帯等に対して10万円(一部7万円)のほか、子ども一人当たり5万円を加算した金額を支給する。また、定額減税しきれないと見込まれる人に対して、その減税しきれないと見込まれる額を1万円単位に切り上げて支給する。 ※令和5年度及び令和6年度の2ヶ年度で実施したうちの令和6年度執行分。 | 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する | R6.4.1 | R7.3.31 | 1,983,424,786 | 1,983,274,786 | 【R6執行分】 ・R5均等割のみ課税世帯 300世帯 ・R5子ども加算 75人 ・R6非課税化/均等割のみ課税化世帯 3,364世帯 ・R5子ども加算 663人 ・調整給付 62,590人(扶養親族含む) | 【成果目標達成】 低所得世帯に1世帯あたり10万円とその子ども1人あたり5万円を支給、また定額減税しきれないと見込まれる方に対してその減税しきれないと見込まれる額を支給した。物価高騰による負担感が大きい低所得世帯等の負担の軽減を図ることができた。 | 実施なし |
| 3 | 低所得世帯支援枠等 | 健康福祉部 | せいかつ支援課 | I 低所得世帯への支援 | 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(R6低所得世帯支援・不足額給付) 【物価高騰対策給付金】 | 物価高騰が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 令和6年度住民税均等割非課税世帯に3万円のほか、子ども一人当たり2万円を加算した金額を支給する。 ※令和6年度及び令和7年度の2ヶ年度で実施したうちの令和6年度執行分。 | 対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する | R7.1.20 | R7.3.31 | 814,098,652 | 714,210,657 | 【R6執行分】 ・非課税世帯(3万円給付) 24,680世帯 ・子ども加算 2,679人 | 【成果目標達成】 住民税非課税世帯へ1世帯あたり3万円とその子ども1人あたり2万円を支給し、物価高騰による負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図ることができた。 | 実施なし |
| 小計 | | | | | | | | | | 2,825,786,798 | 2,725,748,803 | | | |

II 子育て世帯への支援

| NO. | 臨時交付金の種類 | 担当部 | 担当課 | 区分 | 国に確認を受けた実施計画における事業名称 | 事業概要 | 成果目標 | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(単位:円) | | 実施状況 | 効果 | アンケートやヒアリング等の実施 (交付対象者や対象施設等にアンケートやヒアリング等を実施した場合、その内容(効果測定)を記載してください。) |
|-----|----------|-----|-----|----------------|----------------------|---|------------------------|--------|---------|-------------|-------------|--|--|---|
| | | | | | | | | | | うち、臨時交付金充当額 | うち、臨時交付金充当額 | | | |
| 4 | 推奨事業 | 管理部 | 学事課 | II 子育て世帯支援への支援 | 給食事業(物価高騰対応分) | 原油価格・物価上昇により学校給食で使用する食材費が上昇しており、従前の質や量を保った学校給食を提供するためには、学校給食費を値上げしなければならないが、物価高騰等に直面する保護者に負担が生じないように当該交付金を活用する。 | 小学校23校、中学校12校、特別支援学校1校 | R6.4.1 | R7.3.31 | 110,117,650 | 108,216,804 | 原油価格・物価上昇により学校給食で使用する食材費が上昇したが、保護者負担額を値上げすることなく、従前の質や量を保った学校給食を提供した。 | 【成果目標達成】 物価高騰等に直面する保護者にさらなる負担を生じさせることなく、給食を提供できた。 | 実施なし |
| 小計 | | | | | | | | | | 110,117,650 | 108,216,804 | | | |

III 市民生活への支援

| NO. | 臨時交付金の種類 | 担当部 | 担当課 | 区分 | 国に確認を受けた実施計画における事業名称 | 事業概要 | 成果目標 | 事業始期 | 事業終期 | 総事業費(単位:円) | | 実施状況 | 効果 | アンケートやヒアリング等の実施 (交付対象者や対象施設等にアンケートやヒアリング等を実施した場合、その内容(効果測定)を記載してください。) |
|-----|----------|-------|-------|--------------|----------------------|--|-----------------|--------|---------|-------------|-------------|-------------------------|--|--|
| | | | | | | | | | | うち、臨時交付金充当額 | うち、臨時交付金充当額 | | | |
| 5 | 推奨事業 | 産業文化部 | 商工労働課 | III 市民生活への支援 | 市内店舗キャッシュレスポイント還元事業 | 物価高騰対応事業として、市が複数決済事業者と提携し、対象市内店舗の利用者が物品等購入時にキャッシュレスの決済サービスを利用した場合にプレミアムポイントを付与し、市内の消費を拡大させるキャッシュレスポイント還元事業を実施する。 | 市内消費額 876,000千円 | R6.4.1 | R6.9.30 | 178,455,196 | 178,455,196 | 市内消費額 1,018,564,000円 | 【成果目標達成】 対象市内店舗の利用者に最大20%のプレミアムポイントを付与することで消費者を支援し、物価高騰の影響を受ける中でも市内消費を拡大することができた。 | 【アンケート】 参加した市内事業者へアンケートを行った結果、68%の事業者が「売上が増えた」と回答し、58%の事業者が「来店者数が増えた」と回答した。 |
| 小計 | | | | | | | | | | 178,455,196 | 178,455,196 | | | |

合計 3,114,359,644 3,012,420,803